

経営比較分析表（平成28年度決算）

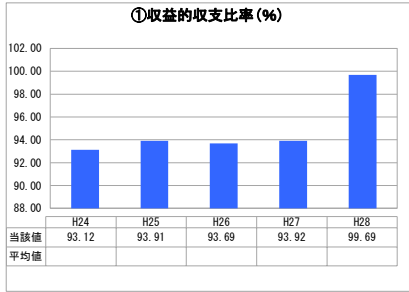
岡山県 和気町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.22	100.00	3,069

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,564	144.21	100.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
32	0.01	3,200.00

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



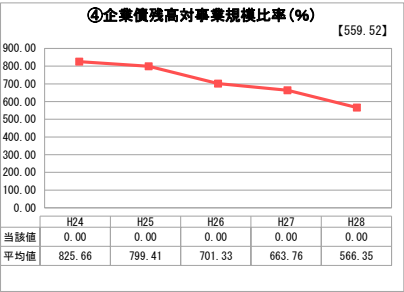
「単年度の収支」



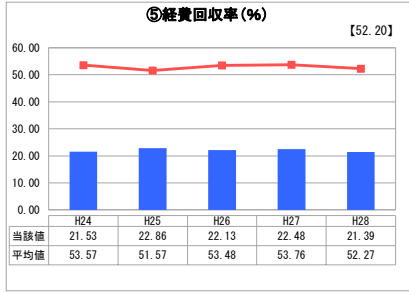
「累積欠損」



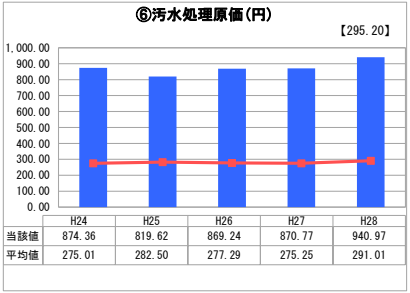
「支払能力」



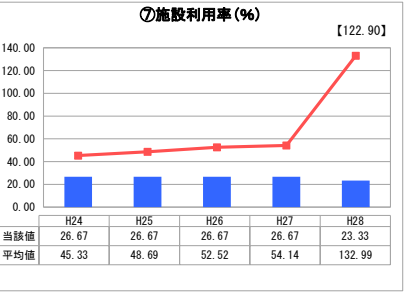
「債務残高」



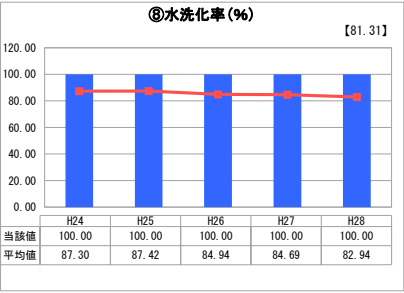
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

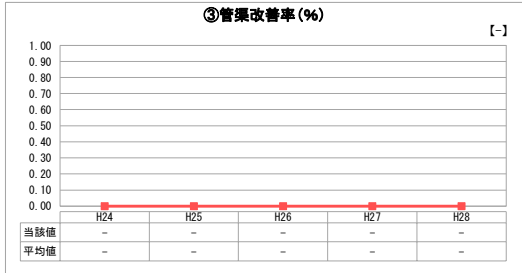
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、他会計に比べて、処理区域内人口が極めて少ない為、人口の増減による使用料収入の影響が大きい。また、平成28年度の比率は上昇しているが、使用料以外の収入に依存しているため、経費回収率の向上を図る必要がある。企業債残高対事業規模比率については、近年、横ばいで推移している。経費回収率については、類似団体より低い水準であり、近年、横ばいである。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減に努める必要がある。汚水処理原価については、類似団体より高い水準であり、近年、横ばいである。規模に応じた適正な運営をし、維持管理費の削減に努める必要がある。施設利用率については、類似団体より低い水準であり、推移の変化も殆どない。処理区域内人口が極端に少ないので、人口の減少による影響が非常に大きくなる。人口に応じた、施設規模の適正化を図る必要がある。水洗化率については、エリア全域に普及している。しかし、人口の減少により施設の処理能力が過剰になってきている。

2. 老朽化の状況について

管渠改善率については、近年更新等の実績がありません。今後、管渠の更新計画の策定を実施し、長期的な視点で検討する必要がある。

全体総括

経営の健全化に向け、現在の規模に応じた維持管理の効率化を図り、経費削減を努める必要がある。また、料金の適正な設定を行うことで、経営の健全性を図る必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。